

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	デジタル・ミュージアムの実現に向けた研究開発の推進		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度・平成24年度		担当課室	企画評価課		企画評価課長 小山竜司			
会計区分	一般会計		政策・施策名	科学技術・学術政策の総合的な推進 VII-3 科学技術システム改革の先導					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文化を五感で対話的に体験することを可能とするデジタル・ミュージアムの実現に向けた研究開発を行い、伝統文化の保存・継承・振興等に貢献するとともに、文化と科学技術の融合による新たな文化創造に寄与する。また、このような研究開発を推進することで、我が国が国際競争力を有するコンテンツ産業等における国際的優位性を引き続き保持していく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>五感に訴える3次元のコンテンツと、鑑賞者の反応にその場で応答するユーザーインターフェースの実現により、文化等を五感で対話的に体験することを可能とし、新たな展示の可能性を提案する統合システム構築に向けた研究開発を推進する。研究開発期間終了後早期に美術館、博物館等における展示に活用することを目指し、次に挙げる3つのシステムを構築する。</p> <p>① 美術品等の鑑賞物が有する様々な情報を視覚、聴覚、触覚等の多感覚で提示するシステム ② 実物が存在した当時の建物等の状況をデジタル再現し、現実の空間に重ねて提示するシステム ③ 伝統文化や地域の歴史等を雰囲気とともに臨場感をもって疑似体験できるシステム</p> <p>また、研究開発を推進するにあたっては、産学官の研究開発機関及びミュージアム関係者等による研究開発チームを形成する。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	103	82	62	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	103	82	62	-	-		
	執行額	101	80	60					
	執行率(%)	98.1%	97.8%	97.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	文化を五感で対話的に体験することを可能とするデジタル・ミュージアムの実現に向けた研究開発を行うことを目的とする本事業は、伝統文化の保存・継承・振興等に貢献するとともに、文化と科学技術の融合による新たな文化創造に寄与するものであり、数値で定量的に示される成果目標を設定することは困難である。			成果実績		—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	デジタルミュージアムの実現に向け、以下の研究開発を推進 ・要素技術開発 ・システム設計 ・美術鑑賞システム ・伝統文化体験システム ・統合システム開発			活動実績 (当初見込み)		・詳細設計書を作成技術デモを実施 ・公開実験を行い、開発技術の検証と技術課題の抽出を実施 ・デジタルキュレーター人材養成のための大学院横断プログラムの検討、人材育成ワークショップを開催 ・シンポジウム及び成果報告会を開催し、プロジェクトの照会及び進捗報告を実施	・実証実験を実施、デジタルミュージアムの導入による効果と課題を検証 ・デジタルキュレーター人材養成のための大学院横断プログラムの検討、人材育成ワークショップの開催 ・運営委員会において進捗状況を確認、計画の合理化を検討		—
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠	※本事業は、システムの開発及び実証実験、人材育成、コンテンツの企画、事業展開モデルの構築など多様な活動を行っているものであり、単位当たりコストを算出する目的にはそぐわない。				
平成25・26年度予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	—	—						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	これまでの行政事業レビューにおける指摘を踏まえ、事業終了後の成果活用を見通した研究開発計画に見直しつつ実施してきた。また、我が国が誇るデザイン、コンテンツの潜在力向上等につながる研究開発を国として行うことは重要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	システムの研究開発の委託先は平成22年度、企画競争により選定を行い、また毎年度外部委員会において委託継続の妥当性の評価を行ってきたことから、適切である。また平成22年度から平成24年度までの行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、段階的に予算を削減し、必要な支出に厳選し行ってきたとともに、平成24年度限りで廃止とした。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	平成24年度は前年度に引き続き、これまでに開発した要素技術を用いた博物館での実証実験やデジタルキュレーター人材養成のための取組を進めてきた。また、本事業の成果を用いた常設展示を開設するなど、十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>これまでの行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、研究開発計画のうち、国が行うべき内容と博物館等が行うべき内容等を精査し、効率的、効果的な実施に努めてきた。また、デジタル・ミュージアム・システムの構築に向け、限られた予算の範囲内において博物館等と密に連携した実証実験を行うことにより、開発技術を実証するとともに、観覧者、博物館等の利用者側の視点からの課題を踏まえ、技術の改善等を行うことができた。</p> <p>本事業については、平成22年度から平成24年度までの行政事業レビューにおいて、遅くとも平成26年度までに廃止すべきであると指摘を受けてきたが、平成24年度までに一定の成果を達成したことから、前倒して平成24年度限りで廃止した。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
平成24年度をもって廃止している。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0212	平成23年	0187	平成24年	0212

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
60百万円

諸謝金 0.06百万円
委員等旅費 0.05百万円
庁費 0.07百万円 } を含む

デジタル・ミュージアムの実現に向けた研究開発の
推進及び関連研究者等のネットワーク構築。
また、事業推進委員会の運営等を通じた各委託先
の研究開発の進捗管理。



【企画競争・委託】

A. 東京大学
60百万円

主管研究実施機関として、研究全体のとり
まとめ。美術品や遺跡等の実物による「モノ」の
展示に過去の出来事や歴史的事実等の「コト」の
側面を加え、鑑賞・体験・学習を融合させた新し
い展示を創出するシステムの研究開発。



【再委託】

B. 共同研究の委託
32百万円

共同研究機関として、担当
部分の共同研究を実施。

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.国立大学法人東京大学			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	大学・民間企業等に共同研究の委託	32			
業務実施費	消耗品費、国内旅費、外国旅費、諸謝金、通信運搬費、印刷製本費、借損料、雑役務費、消費税相当額	16			
人件費	事務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	6			
試作品費	試作機作成	2			
設備備品費	研究装置等	0.3			
一般管理費	上記経費の10%	3			
計		60	計		0
B.学校法人立命館			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務実施費	消耗品費、国内旅費、外国旅費、諸謝金、通信運搬費、雑役務費、消費税相当額	10			
人件費	補助者、社会保険料等事業主負担分	3			
設備備品費	研究装置等	3			
一般管理費	上記経費の10%	2			
計		18	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しな

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	主管研究実施機関として、研究全体のとりまとめを行うとともに、実証実験システムの開発(五感VR体験ブースを除く)、コンテンツの企画、事業展開モデルの構築を実施	60	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人立命館	実証実験システムの開発(五感VR体感ブース、共通基盤技術、デジタルキュレーター人材育成)及び事業展開モデルの構築を実施	18	企画競争	—
2	凸版印刷株式会社	実証実験システムの開発(デジタル展示ケース、屋外ギャラリー、共通基盤技術)を実施	3	企画競争	—
3	独立行政法人情報通信研究機構	実証実験システムの開発(間接的展示技術、共通基盤技術)を実施	3	企画競争	—
4	株式会社三菱総合研究所	事業展開モデルの構築を実施	3	企画競争	—
5	日本放送協会	実証実験システムの開発(デジタル展示ケース)を実施	2	企画競争	—
6	株式会社NHKエンタープライズ	実証実験システムの開発(デジタルジオラマ、屋外ギャラリー)を実施	2	企画競争	—
7	学校法人慶應義塾	実証実験システムの開発(デジタル展示ケース、間接的展示技術)を実施	1	企画競争	—
8	財団法人NHKエンジニアリングサービス	実証実験システムの開発(デジタル展示ケース)を実施	0.8	企画競争	—

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。